

機関番号：12608

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20500870

研究課題名(和文)

戦後初期原子力開発の歴史に関する日韓の実証的な比較研究

研究課題名(英文)

Comparison of Nuclear Histories in Post WWII Japan and Korea

研究代表者

山崎 正勝(YAMAZAKI MASAKATSU)

東京工業大学・大学院社会理工学研究科・名誉教授

研究者番号：20106959

研究成果の概要(和文)：

日韓の戦後原子力開発の歴史を踏まえた上で、日韓の核兵器・原子力の理解の差は、次の点にあったことが明らかになった。第一に、「被爆国日本」という日本人の感覚が、日本の植民地時代を経験した韓国の国民には、受け入れられるものではなかったこと。第二に、朝鮮戦争の経験から、韓国では「北」からの侵略に対して対抗するものとして核兵器が理解されたこと、第三に、韓国の科学界が政府に強く依存したため、日本のように、科学者や技術者が核兵器に反対する活動に参加するような状況がなかったことである。

研究成果の概要(英文)：

In retrospect of nuclear histories in Japan and Korea we found the following three reasons why Japanese and Koreans maintain negative and positive images of nuclear weapons, respectively. The first is that the Japanese sense of being nuclear “victims” was not shared by Koreans who suffered 35 years colonization under Japan. The second is the experience of the Korean War from which South Koreans considered the nuclear bomb as a decisive deterrent measure to North Korean invasion. The third is that since South Korea’s science community was much owed their existence to the government, they had to remain silent about any danger from nuclear energy.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：科学史

科研費の分科・細目：科学社会学・科学技術史

キーワード：科学史，原子力，日韓比較，冷戦

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦期の日本の核兵器開発については、申請者らの研究によって、その内

容がほぼ明らかになっており、また、最近、韓国でも日本の核開発の歴史に関する関心が高まっているものの、日韓両国の研究者の

間で戦中戦後の両国の原子力の歴史の相互理解が出来ていないので、その間隙を埋めることが求められている。

2. 研究の目的

本研究は、戦中戦後の日韓の核・原子力の理解の相違を、韓国の研究者の協力を得て、共通の問題意識によって歴史課題として解明し、相互理解を得ようというものである。

3. 研究の方法

相互の歴史を知ることが相互交流の第一歩と考え、国際シンポ、ワークショップで新規の成果の交流を行い、その上で理解の共通基盤の構築を図る。

4. 研究成果

(1) 日本の場合には、原爆投下直後に仁科芳雄のように、被爆の惨状から核兵器を廃絶し、さらに戦争そのものを否定する考えが生まれた。仁科は、陸軍の原爆調査に加わり被災直後の広島と長崎を訪れ、その被害の悲惨さから、戦争そのものをなくさなければ、再びそのような被害が引き起こされると見なした。仁科は、アインシュタインの世界政府の樹立による戦争と核兵器の廃絶に共感を覚えるが、同時にソ連が核武装をする前に国連の場でアメリカのイニシアティブで、核の国際管理が実現することに期待を持った。

(2) しかし、1949年のソ連の核実験の成功は、仁科の淡い期待を裏切った。仁科は、日本学術会議の副会長として直ちに行動を起こし、学術会議第4回総会で、原子力の国際管理の確立を要請する決議を実現した。これは占領中の日本で原子力の国際管理に言及した唯一の公式の表明になった。

(3) 占領中に日本では、占領軍の検閲によって原爆の被害に関する報道と出版は厳しく禁止されたため、一般の国民が原爆の被害を身近に理解することはなかった。しかし、占領終了後の1952年8月に出版された『アサヒグラフ』の原爆特集号や岩波写真文庫の『広島一都市と戦争』などによって、国民の中に原爆の惨状が次第に伝えられるようになった。学術会議では1952年10月の第13回総会で、茅誠司と伏見康治による原子力の研究着手の提案が出されると、被爆者だった広島大学の三村剛昂は、強く反発し、米ソの冷戦が厳しい時期には、いかなる原子力研究も不可避的に軍事化すると主張した。

(4) これに対して、武谷三男と伏見康治は、国内法によって原子力の軍事転用を禁止することを提唱した。しかし、学術会議の中では、そのような主張は多数意見とはならず、原子力の軍事転用に対する懸念から、原子力の研究開発に対する慎重論が、1954年はじめの第3期発足時まで続いた。

(5) 1954年3月に中曽根康弘などの改進黨議員は、突如、原子炉築造予算を計上した。この予算が原子力の軍事化に使用されない保障はないと判断した伏見康治は、直ちに「原子力憲章」を公表し原子力の軍事転用に歯止めを掛けようとした。その直後に、『読売新聞』は、第五福龍丸の乗組員23名がビキニ環礁で行われた核実験で被害を受けたことを報じた。

(6) ビキニ事件は、日本の国民に核兵器の危険性を再認識させる機会を与えた。『朝日新聞』は、日本が広島、長崎に続いて「三たび」の核被害を受けたと書き、「三たび」という言葉が日本に定着するきっかけを作った。ビキニ実験後も停止されない米国の核実験によって、放射能汚染が日本人の蛋白源であった魚類に広がり、降雨の汚染も日本の各地で観測された。これによって、日本の国民全体が核兵器の被害者になるという意識が全国に広がり、原水爆禁止を求める署名運動が日本各地で自然発生的に生じた。

(7) 科学者たちも活発にビキニの被害について分析を進めた。武谷三男は早くも5月の段階で、ビキニではリチウムを用いた熱核融合爆弾が使われたことを正しく指摘し、また木村健二郎は、ビキニの「死の灰」の中にウラン237が含まれていることを突き止めた。これは後にビキニ「水爆」が放射能強化爆弾であったことを裏付ける証拠の一つになった。

(8) 国会では、ビキニ事件後、原子力の国際管理と原子兵器の禁止を国連に求める決議が行われた。日本学術会議も、伏見の原子力憲章と、それを受けた朝永振一郎原子核特別委員会委員長の報告をもとに原子力三原則の声明（「原子力の研究と利用に関し公開、民主、自主の原則を要求する声明」）を、核兵器の実験とその廃棄を訴えた国際声明とともに公表した。

(9) 当時、大阪市立医科大学の助教授だった西脇安は、3月に米国人の妻ジェーンと焼津を訪れ、第五福龍丸の被害調査を行った。西脇夫妻は、大阪の原水爆禁止運動の活動に支えられて1954年7月から数ヶ月ヨーロッパを巡り、ビキニ被害を訴えた。西脇の情報によって、ジョセフ・ロートブラットはビキニ爆弾が放射能を強化した3F爆弾であることをはじめて理解した。このことを聞かされたパートランド・ラッセルは、核に対する見解を改め、その危険性をBBC放送で訴えるとともに、アインシュタインに働きかけて、核兵器と戦争の放棄を主張した「ラッセル・アインシュタイン宣言」を1955年7月に公表した。

(10) 西脇安がロートブラットに与えて初期のメモが、2010年にケンブリッジ大学のチャーチル図書館で発見された。同メモによつ

て、ロートブラットに衝撃を与えたのは、ウラン237の発見であるよりは、第五福龍丸に降り注いだ死の灰に含まれていた放射性物質の異常な多さだったことが判明した。

(11) 湯川秀樹も、原水爆禁止運動に自ら積極的に関わり、3月30日の『毎日新聞』に「原子力と人類の転換」を寄せ「原子力と人類の関係は…一層危険な段階に入った」と主張した。5月には米国には抗議の意味で再び行かないと述べ、原水禁署名全国協議会の代表世話人の一人となった。湯川は翌年には、「ラッセル・アインシュタイン宣言」の署名人の一人となった。

(12) 全国で自然発生的にはじまった原水爆禁止を求める署名運動は、全国協議会の発足によって統一的な運動となり、事務局長についた安井郁の人道主義的活動指針のもとでさらに発展を遂げた。第五福龍丸の無線長だった久保山愛橘の死によって運動は加速された。

(13) 学術会議は、1954年の夏に伏見の原子力憲章の検討を進め、「原子力基本法」の制定を政府に勧告することを検討し、立命館大学の前芝確三によってその試案も作成された。しかし、10月の学術会議総会では、法的な技術的問題と政治的慎重論から、基本法制定の勧告は決議されなかった。

(14) 原水爆禁止運動の隆盛とその反米化を恐れた柴田秀利は、1955年1月に『読売新聞』を舞台に「原子力平和利用」キャンペーンを開始し、5月には原子力潜水艦ノーチラス号を建造したジェネラル・エレクトリック社のジョン・ホプキンスらを招いて原子力平和利用講演会を開き、11月からは米国政府の全面的な支援を受けて「原子力平和利用博覧会」を開始した。

(15) 1953年12月のアイゼンハワー大統領の国連演説「アトムズ・フォー・ピース」以来、一方で核兵器開発を旺盛に進めながら、西側同盟国への原子力平和利用協定の推進を行っていた米国は、1955年1月に日本への働きかけを開始した。早期の協定締結を推進しようとする政府と通産省、外務省は、8月のジュネーブの原子力平和利用国際会議を待つよう主張した学術会議関係の科学者たちの意見に耳を傾けることなく、米国から提示された条約案に改定させるまでして早期締結を目論み、仮調印を6月に行った。

(16) 『読売新聞』の原子力平和利用キャンペーンは、原水禁運動を抑えることは出来ず、1955年8月に広島で第一回の原水爆禁止世界大会が開かれるときまでに、全国の署名数は3千万を超え、日本に核兵器反対の世論を定着させることになった。

(17) ジュネーブの原子力平和利用国際会議にオブザーバー参加した4名の国会議員(中曾根康弘：民主党、前田正夫：自由党、

松前重義：右派社会党、志村茂治：左派社会党)は、会議終了後に米国の原子力関連施設を視察したさいに、当時、ワシントンの日本大使館詰めの科学アタッシュだった向坊隆の助言で、学術会議の原子力三原則を盛り込んだ原子力基本法を策定することを構想し、9月の帰国声明で、そのことを公表した。

(17) ジュネーブ会議に参加した4名の国会議員を中心に、衆参の合同原子力委員会が鳩山一郎首相の承諾を得て発足し、原子力基本法などの原子力関連法案の原案が、党派を超えて民主、自由、右派社会、左派社会の国会議員で検討された。日米原子力協定を進めていた通産省の影響から、原子力三原則の「自主」の規定が一時、原子力基本法案から消された時期があったが、最終的には復活し、法案には、学術会議の三原則が組み入れられた。11月に正式調印された日米原子力協定が原子力基本法と同時に国会で承認され、原子力三原則の「自主」条項が損なわれる原因を残したものの、1955年末の原子力基本法の成立によって、日本は世界で最初の核兵器を国内法で禁止した国となった。

(18) 一方、韓国では、原子爆弾は、日本と対照的に「救世主」のような形で迎えられた。韓国の原子力研究所が出版した本の中にも、「米国が日本に1945年に投下した原子爆弾は、韓国の国民にとって、恐怖の対象ではなく、むしろ解放をもたらした歓迎される贈り物であった」と書かれた。この印象は、解放直後の若い世代に強く残った。韓国初の科学ジャーナリスト玄源福(ヒョン ウォンボク)は、原爆が日本降伏に決定的な影響を与えたという認識から、解放後の韓国で、多くの優秀な若者が科学と技術に引き付けられたとした。

(19) しかし、当時の韓国には、原子爆弾に関する知識を持つ科学者などが殆ど存在しなかったため、一般の国民は、米国などの情報から書かれた記事を読むしかなく、それも好奇心から書かれたものが大半だった。1950年6月25日に朝鮮戦争が始まると、原爆は急に真剣な話題になった。特に11月の中国の参戦によって米軍と韓国軍は撤退を強いられ、トルーマン大統領は、原子爆弾の使用に言及した。その後1953年7月27日の朝鮮戦争休戦まで、韓国の新聞の見出しには、「共産主義侵略者」に対する原爆使用などという内容のものが何度も登場した。韓国の主要紙『東亜日報』と『朝鮮日報』には、合計153もの原爆関係の記事が掲載された。朝鮮戦争後には、水爆に関する報道が続いた。

(20) 韓国の政治家は、北朝鮮の侵入の時に核兵器を使用するという米国の計画を公然と支持し、李承晩韓国大統領は、1954年4月6日の『東亜日報』で、核兵器禁止は無意味で、文明世界は共産主義者を核爆弾で絶滅

すべきだと語った。1958年2月27日の『朝鮮日報』は、「原子爆弾による報復」という韓国駐在の米軍の司令官の発言を報じた。この間、韓国の被爆者は、何の補償もなしに放置され、1954年9月の久保山愛吉の死亡は、『東亜日報』一紙の小さな記事で報道されただけだった。

(21) 1953年12月のアイゼンハワー国連演説を受けて、1959年に韓国が研究用原子炉を米国から導入したとき、韓国の国民は、それが韓国の核兵器開発の第一歩として歓迎した。このときソウル大学などで行われた核工学者の養成は、韓国で政府が科学・技術界を支援した最初の活動でもあった。李承晩大統領にとって、日本帝国を滅ぼした核兵器は、いまや「民主的な南」を「共産主義の北」から守るシンボルのようになった。李は実験炉の責任者、尹世元(ユン セウオン)に1957年11月に会い、「韓国が原子爆弾を作ることができるか」と訊ねた。尹が「今すぐではないが可能」と答えると李は大いに激励したという。

(22) 朴正熙大統領も、1979年に暗殺されるまで、自国の核兵器を持つことを夢見つづけていた。韓国では、1980年代後半に反核的な小グループが形成されるまで、原子力と核兵器に対する好意的なイメージが持続した。

(23) 以上の歴史の検討から、韓国と日本の核に対するイメージの違いの原因は、次の三点にまとめられる。

①「被爆国日本」という日本人の感覚が、35年の日本の植民地時代を経験した韓国の国民には、受け入れられるものではなかったこと。

②朝鮮戦争の存在と、朝鮮戦争後、北からの将来の侵略に対して「100%」対抗するものとして核兵器が理解されたこと。

③韓国の科学・技術界が政府に多くを依存したため、日本のように、科学者や技術者が核兵器に反対する運動に参加するような状況がなかったこと。

①は、1930年代から1940年代にわたって日本の野蛮な侵略を経験した中国やその他のアジア諸国にも共通する問題である。人は過去の歴史を変えることは出来ないが、過去の経験を共有し、それぞれの立場を相互に理解することは不可能ではない。そのことによって、将来、共通の理解の土俵が築かれるだろう。「違いを超えて」という本研究計画で2009年3月に開催された国際シンポジウムのサブテーマは、そのことを表現するものであった。

(24) 以上の日韓の比較は、異なる国の間の比較であったが、同じ日本の中で、戦後の核のイメージを、戦前戦中のものと対比する研究が本研究計画の国際シンポジウムで発表された。それによれば、日本でも戦前・戦中は、原爆などに対する肯定的な言説が一般

向けの雑誌や小説に現れており、また初期には核が新たなエネルギー源として議論されたものが、1944年ころから日本を勝利に導く「起死回生」の新兵器として語られるようになったことが理解される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

① Masakatsu Yamazaki, “The Images of Nuclear Weapons in Postwar Japan and Anti-Nuclear Movements in the 1950s,” *Historia Scientiarum* Vol. 19-2, pp. 132-145 (2009). (査読なし)

② Dong-Won Kim, “Imaginary Savior: The Image of Nuclear Bomb in Korea, 1945-1960,” *Historia Scientiarum* Vol. 19-2, pp. 105-118 (2009). (査読なし)

その他の関連論文6編は、本研究関連の特集号として組まれた上記雑誌に掲載された。

[学会発表] (計1件)

Masakatsu Yamazaki “The Images of Nuclear Weapons in Postwar Japan and Anti-Nuclear Movements in the 1950s,” Society for Social Studies of Science, 2010年8月28日東京大学駒場キャンパス。

[図書] (計1件)

①山崎正勝, 績文堂, 日本の核開発: 1939年から1955年, 2011年, 280頁 (2011年7月刊行予定)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 正勝 (YAMAZAKI MASAKATSU)

東京工業大学・大学院社会理工学研究科・名誉教授

研究者番号: 20106959